

事務事業調書	No	278	課名	介護保険課	起案者	馬谷紀江
平成23年度			係名	介護保険係	決裁者	岡田勉
事業種別	市民サービス	区分	継続		業務一覧No	
事務事業名	在宅介護支援センター総合相談事業				他 係名	
					他係 業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 3 地域で支え合う環境づくり 1 在宅介護支援センターの充実	予算科目(会計)	介護保険事業特別会計
		予算科目(款・項・目)	15-10-10
		総合計画以外の計画	第5次安城市高齢者保健福祉計画
		関連する総合計画の施策	
性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの(義務的)	法定受託事務	無
根拠法令	有 安城市在宅介護支援センター運営事業実施要綱		
実施方法	全部委託	委託先	
実施期間	開始 平成05年度	経過 18年目	終了
公約・議会答弁	無		
陳情・市民要望	無		

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	在宅の要援護若しくはそのおそれのある高齢者又は家族が	～になる	保健福祉サービスへの連絡調整や在宅介護の総合相談を受けます。
事務事業の内容		在宅のねたきり高齢者等や家族に対して、専門職を2名配置し介護に関する相談を24時間の連絡体制で応じるとともに、地域の独居高齢者、高齢者世帯の実態把握を行ないます。また、各種福祉サービスの提供についてその連絡調整を行い、要介護高齢者及びその家族の福祉向上を図ります。専門職の配置や医療・福祉・介護等の施設との連携が必要となるため、市が医療法人、社会福祉法人などに委託しています。		
事務事業進捗状況		地域型在宅介護支援センターを各中学校区1か所設置及び地域型在宅介護支援センターを統括し、介護予防サービスの総合調整や地域ケア会議の開催をする基幹型在宅介護支援センターを1か所設置することとしています。地域型在宅介護支援センター未整備地区が2か所ありましたが、平成19年4月に在宅介護支援センターあんのん館、平成20年4月に在宅介護支援センター南部を開設しました。		
改善・対策の履歴		地域型在宅介護支援センターの市内各中学校区1か所の整備を完了。		
環境配慮の視点		環境目標○—基本的施策○—具体的施策○		

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度
	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 f=a+d+e	96,089	86,803	84,176	80,237	82,750	81,774	84,413
財源計 a	94,809	85,523	82,670	78,354	81,244	80,268	83,133
コスト 財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	32,497	32,107	0
	県支出金	0	0	0	16,248	16,054	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他()	94,809	85,523	82,670	78,354	16,249	16,054
	一般財源	0	0	0	16,250	16,053	0
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0
職員人件費 d	1,280	1,280	1,506	1,883	1,506	1,506	1,280
内訳 従事職員数	0.17	0.17	0.20	0.25	0.20	0.20	0.17
人事課予算分人件費 e	0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動			年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	活動①	活動名(活動内容)	在宅介護支援センターの運営委託	見込(単位)	0.00	9.00	9.00
		指標名(単位)	委託先(か所)	実績b(単位)	9.00	9.00	9.00
		活動名(活動内容)		活動の総事業費f 実績	86,803	82,020	81,774
	活動②	指標名(単位)		単位コストg=f÷b 実績	9,644.79	9,113.28	9,086.00
		活動名(活動内容)		見込(単位)			
		指標名(単位)		実績b(単位)			
	活動③	活動名(活動内容)		活動の総事業費f 実績			
		指標名(単位)		単位コストg=f÷b 実績			
		活動名(活動内容)		見込(単位)			

5 (1) 成果の目標と実績

成果	成果1	指標名・指標式(単位)	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		在宅介護支援センター設置数(か所)	見込(単位)	9.00	9.00	9.00	9.00
			実績(単位)	9.00	9.00	9.00	
			達成状況	達成	達成	達成	
	成果2	目標成果指標値	0.00	目標達成年度		平成26年度	
		指標名・指標式(単位)	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		のべ相談利用数/高齢者数(%)	見込(単位)	75.00	75.00	75.00	75.00
			実績(単位)	50.00	53.00	60.00	
			達成状況	未達成	未達成	未達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			

5 (2) 成果1、2以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入	
	地域における高齢者の総合的な相談窓口としての地域型在宅介護支援センターの役割を明確化したことにより相談体制の均一化が図れました。	

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	単位コスト	生活機能評価事業が新設され特定高齢者把握業務の事務量の増加及び高齢者人口の増加により相談利用者指数が減少したが前年より3%弱増加しました。
	成果1,2	相談利用率が5割強のため今後も一層地域の相談窓口として機能をはたすようにします。

7 所属長の改善案

改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する	
	要支援・要介護状態となる恐れのある特定高齢者候補者の実態把握を行い、介護予防事業への参加を促すことが在宅介護支援センターの重要な業務の1つで、各在宅介護支援センターにおける取り組み方針を統一します。地域の高齢者の身近な相談窓口であるため、ますますの周知が必要になります。また、病院、特養、老健への併設が望ましいが、南部在宅介護支援センター（社会福祉協議会）のみが、養護老人ホーム内と条件が異なっています。新設特別養護老人ホーム建設の段階に併設をする予定で、設置法人などと協議し、準備をすすめています。	

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	在宅介護支援センターを地域包括支援センターのブランチとして位置付け、一層の充実を図ります。地域の高齢者にとっての第1の相談窓口であり、独居高齢者、高齢者世帯など高齢者の実態把握業務を行っています。見守り体制の核となり、地域ケア体制の構築には欠かせない機関です。特定高齢者及び一般高齢者に対する介護予防も重要となり、併せて高齢者虐待等への対応も含め、各在宅介護支援センター及び地域包括支援センターとの連携を図っていきます。